

電事連会長 定例会見要旨

(2023年1月20日)

電事連会長の池辺です。本年も、どうぞよろしくお願ひいたします。本日、私からは2点、1点目は2023年の抱負、2点目は日本原燃再処理工場しゅん工時期について申し上げたいと思います。

<2023年の抱負「再構築し、実行に移す年」について>

まず、「2023年の抱負」を述べさせていただきます。

昨年末、GX実行会議においてエネルギー政策の方向性が決定されました。日本のエネルギーの安定供給の再構築と、それを前提とした脱炭素化を実現する方策について、様々な視点からの検討を経て、今後のエネルギー政策に関する大変重要な方針が示されたものと受け止めております。今後はその方針に沿って、しっかりと取り組みを進めていく段階に入っていかなければなりません。その意味で、昨年末にも申し上げた通り、私どもとしては、本年は、日本のエネルギーを安定的に供給するシステムを「再構築し、実行に移す年」となると考えております。

年末から年始にかけて、厳しい寒さの日もありましたが、皆さまには、無理のない範囲での節電をお願いしつつ、なんとか安定供給を確保している状況です。今後、次の夏や冬においても、依然として厳しい需給が見込まれる中、安定した供給力を確保していくためにも、安全を大前提とした原子力の再稼働を進めていくことが必要不可欠です。現在、予定通り9基が稼働しておりますが、設置変更許可済みの7基や、その他の原子炉についても、再稼働に向け総力を結集してまいりたいと考えております。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻に端を発し、化石燃料の需給が、世界的に非常にタイトになったことを通じて、資源の乏しい我が国にとっては、改めてエネルギーセキュリティはナショナルセキュリティそのものであると、強く認識させられました。足元では、燃料調達に万全を期すため、緊急的なkWh公募や燃

料融通体制の構築などが進められてきましたが、将来にわたってエネルギーの安定供給と、GXを両立させていくためには、サステナブルな電力システムを構築していくことが大変重要になります。具体的には、原子力の中長期的な活用や、再エネの主力電源化、その大量導入に必要な調整電源の維持・開発、ゼロエミッション火力の実現に向けた技術開発、合理的な流通設備の形成など、あらゆる選択肢を追求し、着実かつ戦略的に行っていく仕組みが必要だと考えております。

こういったサステナブルな電力システムの構築は、長期的な視点が必要です。電源建設のリードタイムを考えると、現行の供給計画における10年間の需要想定に基づく需給管理では、将来的に必要となる供給力の確保や、送電線等の合理的な設備形成ができない場合が出てくると考えております。そのため、より長期、例えば20年程度の電力需要を想定し、この想定を踏まえた設備計画・燃料計画・調整力確保計画を策定するための枠組みを検討することが、ぜひとも必要であると考えております。

昨年11月の基本政策小委員会においても、10年間の供給計画では把握できない、先々の電力需給見通しの策定など、供給力の維持・開発を計画する新たな枠組み形成の必要性が打ち出されたところです。併せてそういった電源の建設に係る投資回収の予見性を高める手段として「長期脱炭素電源オークション」の初回オークションが2023年度中に実施される予定ですが、長期的な電源投資を促進する事業環境整備について、さらに議論を深めていただく必要があると認識しております。私ども電気事業者も、この議論に積極的に参加し、長期的な安定供給の基盤づくりに貢献してまいります。

<日本原燃再処理工場しゅん工時期について>

つぎに「日本原燃再処理工場しゅん工時期」について申し上げます。

日本原燃再処理工場については、原子燃料サイクルの要として、日本原燃が規制委員会による審査対応と、しゅん工に向けた工事を鋭意進めておりますが、12月26日に日本原燃が、これまでの進捗を踏まえ、しゅん工時期について、あらたに「2024年度上期のできるだけ早期」とすることを公表いたしました。しゅ

ん工時期が遅れ、ご心配をおかけすることとなり、原子力事業者としても、地元の皆さま、社会の皆さまに申し訳なく感じておりますが、主要な工事は、昨年未までに概ね終了しており、全体の工事進捗率でも約 97%となるなど、一定のめどはついているものと認識しております。

また、日本原燃の再処理工場しゅん工に向けた取り組みを加速させるため、電事連に「サイクル推進タスクフォース」を設置し、規制委員会による審査に的確に対応する体制を整えました。第 1 回の設工認申請が 12 月 21 日に認可され、12 月 26 日に最終となる第 2 回の設工認の申請に至ったことは、再処理工場のしゅん工に向けての大きな一歩であるとともに、審査の議論を通じて安全性の一層の向上につながる結果となったと認識しております。

原子燃料サイクルは、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減等の観点から極めて重要であると考えており、日本原燃においては、その中核となる再処理工場のしゅん工に向けて、引き続き、審査や安全対策工事に全力で取り組んでいただくとともに、私ども原子力事業者としても、今後も日本原燃をオールジャパン体制で支援してまいります。また、サイクルに不可欠なプルサーマル発電の実施に向け、実施地点の早期具体化や地元理解に向けた各社の取組状況や知見の共有などのアクションプランも定めたところであり、引き続き、全力で取り組んでまいります。

さらに、GX 実行会議では、バックエンドについて、再処理はもとより、最終処分についても政府を挙げて取り組んでいくこととされました。私どもも、高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場から、より一層、国や NUMO と連携しつつ、国の検討状況などを踏まえながら、文献調査の実施地域の拡大に向けて取り組んでまいります。

<最後に>

本日のテーマは以上になりますが、お客さま情報に関する不適切な取扱い事例が発生していることについて申し上げます。

昨年未より、複数の会社において、送配電会社が保有するお客さま情報を小売

会社側でも閲覧できていた事例が確認されております。

先日 13 日には、電力・ガス取引監視等委員会から、電力大手 10 社及び送配電会社 9 社に対し、情報管理に関する緊急点検の指示を受け、現在、各社において確認・調査を進めているところと承知しています。具体的な調査や再発防止に向けた対応は、各社において進めていくこととなりますが、今回のような事例は、自由化の根本に関わる問題であり、重く受け止めております。電事連としても加盟各社に対し、今回の事例を踏まえた注意喚起を行ったところであり、引き続き適切な対応を取ってまいります。

最後に九州電力社長として申し上げます。当社においても九州電力送配電が保有する託送関連情報を目的外に閲覧した事象が発生しており、1 月 18 日に電力・ガス取引監視等委員会及び個人情報保護委員会から報告徴収を受領しております。

詳細については引き続き調査中ですが、電気事業運営に疑念を抱かせるような事態となっておりますことを深くお詫びいたします。

本日、私からは以上です。

以 上